

第 3 次青森県子ども・若者育成支援推進計画モニタリング指標一覧

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画 策定時 (25年1月)	2次計画 策定時 (30年5月)	前々々回値 (4年5月)	前々回値 (5年5月)	前回値 (6年5月)	最新値 (7年5月)	担当課 (R6所属)
Ⅰ 子ども・若者のたく ましく健やかな成 長に向けた支援	1 基礎的能力である「知・徳・体」 を育成します	1	○「青少年の意識に関する調査」における回答率 (＊県調査／小・中・高校生が対象／隔年実施)							
			①「自分や他人の命」について、「大切」「どちらかといえば大切」と回答した児 童生徒の割合	24年度 98.3%	28年度 97.7%	2年度 98.0%	4年度 98.2%	4年度(隔年調査) 98.2%	6年度(隔年調査) 97.3%	県民活躍推進課
			②「他人を大切にしているか」について、「している」「どちらかといえばしている」と 回答した児童生徒の割合	24年度 94.3%	28年度 95.2%	2年度 95.0%	4年度 95.0%	4年度(隔年調査) 95.0%	6年度(隔年調査) 96.4%	
			③「自分のことが好きか」について、「好き」「どちらかといえば好き」と回答した児 童生徒の割合	24年度 60.2%	28年度 64.2%	2年度 62.4%	4年度 67.4%	4年度(隔年調査) 67.4%	6年度(隔年調査) 72.1%	
		2	○「体格、体力、ライフスタイル調査」(体力に関する調査)において全国平均を上 回った調査項目数(全204項目中)(＊県教育委員会調査／小・中・高 校生が対象)	24年度 65項目	29年度 42項目	3年度 55項目	4年度 27項目	5年度 74項目	6年度 62項目	教育庁スポーツ健康 課
		3	○「全国学力・学習状況調査」(教科に関する調査)において全国平均を上 回った調査項目数(＊文部科学省調査／小・中学生が対象)	24年度 (全10項目中) 9項目	29年度 (全8項目中) 7項目 (整数値による)	3年度 (全4項目中) 3項目 (整数値による)	4年度 (全6項目中) 3項目 (整数値による)	5年度 (全5項目中) 3項目(整数値によ る)	6年度 (全4項目中) 2項目(整数値によ る)	教育庁学校教育課
	2 社会的・職業的自立に必要な 能力を育成します	4	○「青少年の意識に関する調査」における回答率 「将来したい仕事やつきたい職業があるか」について、「ある」と回答した児童生 徒の割合	24年度 76.4%	28年度 75.5%	2年度 78.6%	4年度 75.0%	4年度(隔年調査) 75.0%	6年度(隔年調査) 73.8%	県民活躍推進課
		5	○新卒者の就職率							
			①「大学新卒者」の就職内定率	24年3月末 92.0%	30年3月末 97.8%	4年3月末 97.2%	5年3月末 97.0%	6年3月末 97.9%	7年3月末 97.7%	若者定着還流促進課 (青森労働局)
			②「高校新卒者」の就職内定率(4月以降は就職率、＊青森労働局調 査)	24年6月末 97.0%	30年3月末 98.9%	4年3月末 98.9%	5年3月末 99.4%	6年3月末 98.9%	7年3月末 98.6%	
			③「特別支援学校高等部新卒者」の就職率(＊県教育委員会調査)【指 標No.13の再掲】	24年3月末 24.4%	30年3月末 40.3%	4年3月末 29.6%	5年3月末 37.7%	6年3月末 30.6%	7年3月末 30.9%	教育庁学校教育課
Ⅱ 困難を有する子ど も・若者やその家 族へのきめ細かな 支援	3 ニート等に対する支援の充実を 図ります	6	○「地域若者サポートステーション」における就職等進路決定者数(＊あおもり人 財確保推進センター集計)	23年度 59人	29年度 87人	3年度 211人	4年度 240人	5年度 186人	6年度 171人	若者定着還流促進課 (地域若者サポートス テーション)
		7	○新卒者の離職率							
			①「新規高卒者」の3年以内の離職率(＊青森労働局調査)	24年3月末 (21年3月卒) 37.3%	29年3月末 (26年3月卒) 48.1%	3年3月末 (30年3月卒) 40.2%	4年3月末 (元年3月卒) 39.7%	5年3月末 (2年3月卒) 39.7%	6年3月末 (3年3月卒) 42.6%	若者定着還流促進課 (青森労働局)
			②「新規大卒者」の3年以内の離職率(＊青森労働局調査)	24年3月末 (21年3月卒) 31.6%	29年3月末 (26年3月卒) 39.8%	3年3月末 (30年3月卒) 35.2%	4年3月末 (元年3月卒) 32.7%	5年3月末 (2年3月卒) 32.3%	6年3月末 (3年3月卒) 38.2%	
		8	○県内中小企業等における正社員登用制度の導入率(＊県調査)	23年12月末 35.8%	29年12月末 48.6%	3年12月末 54.5%	4年12月末 54.6%	5年12月末 60.2%	6年12月末 58.0%	
	4 いじめ、不登校、高校中途退 学等への対応の充実を図ります	9	○本県における「いじめの認知件数」(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指 導上の諸課題に関する調査＊文部科学省調査)	24年3月末 791件	29年3月末 5,237件	3年3月末 4,910件	4年3月末 5,214件	5年3月末 6,250件	6年3月末 5,909件	教育庁学校教育課
		10	○本県における「不登校の発生件数」(同調査、＊文部科学省調査)	24年3月末 1,567人	29年3月末 1,570件	3年3月末 1,713人	4年3月末 2,258人	5年3月末 2,656人	6年3月末 3,205人	
		11	○本県における「暴力行為の発生件数」(同調査、＊文部科学省調査)	24年3月末 648件	29年3月末 618件	3年3月末 1,330件	4年3月末 1,343件	5年3月末 1,911件	6年3月末 1,709件	
		12	○本県における「高等学校中途退学者数」(同調査、＊文部科学省調査)	24年3月末 583人	29年3月末 376人	3年3月末 259人	4年3月末 336人	5年3月末 403人	6年3月末 425人	

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画 策定時 (25年1月)	2次計画 策定時 (30年5月)	前々々回値 (4年5月)	前々回値 (5年5月)	前回値 (6年5月)	最新値 (7年5月)	担当課 (R6所属)
Ⅱ 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援	5 障害等のある子ども・若者への支援の充実を図ります	13	○「特別支援学校高等部新卒者」の就職率	24年3月末 24.4%	30年3月末 40.3%	4年3月末 29.6%	5年3月末 37.7%	6年3月末 30.6%	7年3月末 30.9%	教育庁学校教育課
		14	○ 県発達障害者支援センターにおける相談件数（※相談拠点は、平成27年度まで県内 1 か所、平成28年度以降は 3 か所）	24年3月末 682件	30年3月末 3,226件	4年3月末 4,567件	5年3月末 4,345件	6年3月末 4,090件	7年3月末 3,577件	障がい福祉課（発達障がい者支援センター）
	6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります	15	○ 県立精神保健福祉センターにおける「思春期及びひきこもり相談総件数」	24年3月末 317件	30年3月末 388件	4年3月末 341件	5年3月末 491件	6年3月末 535件	7年3月末 449件	障がい福祉課 （精神保健福祉センター）
			○ 県ひきこもり地域支援センターにおける「ひきこもり相談件数」（＊同センター集計）	－	304件	4年3月末 192件	5年3月末 254件	6年3月末 222件	7年3月末 234件	
	7 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実を図ります	16	○ 県内の少年非行の状況（＊警察本部集計）							
			① 犯罪少年人数	23年 719人	29年 105人	3年 60人	4年 89人	5年 124人	6年 116人	警察本部人身安全対策課
			② 触法少年人数	23年 231人	29年 88人	3年 59人	4年 53人	5年 71人	6年 77人	
			③ 全刑法犯に占める少年の割合	23年 31.8%	29年 11.9%	3年 8.3%	4年 9.7%	5年 10.7%	6年 10.8%	
	8 子どもの貧困対策を推進します	17	○ 本県における「生活保護世帯に属する子供の進学率」（＊厚生労働省調べ）							
			① 高等学校等	－	28年 99.1%	2年 95.3%	3年 93.6%	4年 91.4%	5年 95.3%	健康医療福祉政策課
			② 大学等	－	28年 15.6%	2年 31.0%	3年 26.3%	4年 33.7%	5年 23.0%	
	9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります	18	○ 本県における「子ども・若者の自殺者数、自殺死亡率（人口10万対）」（＊厚生労働省「人口動態統計」を基に県算出）							
			① 20歳未満	－	28年 自殺者数3人 自殺死亡率(人口10万対)2.6	2年 自殺者数2人 自殺死亡率(人口10万対)1.1	3年 自殺者数8人 自殺死亡率(人口10万対)4.5	4年 自殺者数10人 自殺死亡率(人口10万対)5.8	5年 自殺者数2人 自殺死亡率(人口10万対)1.2	障がい福祉課
			② 20歳代	－	28年 自殺者数19人 自殺死亡率(人口10万対)20.2	2年 自殺者数24人 自殺死亡率(人口10万対)26.3	3年 自殺者数33人 自殺死亡率(人口10万対)37.1	4年 自殺者数14人 自殺死亡率(人口10万対)16.1	5年 自殺者数14人 自殺死亡率(人口10万対)16.5	
			③ 30歳代	－	28年 自殺者数30人 自殺死亡率(人口10万対)22.8	2年 自殺者数18人 自殺死亡率(人口10万対)18.1	3年 自殺者数28人 自殺死亡率(人口10万対)24.3	4年 自殺者数16人 自殺死亡率(人口10万対)14.5	5年 自殺者数20人 自殺死亡率(人口10万対)18.7	
	10 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します	19	○あおもり子ども・若者支援機関マップに掲載されている支援機関・団体の数	－	29年度 75機関・団体	令和4年3月 102機関・団体	令和5年3月 120機関・団体	令和6年3月 117機関・団体	令和7年5月 120機関・団体	県民活躍推進課

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画 策定時 (25年1月)	2次計画 策定時 (30年5月)	前々々回値 (4年5月)	前々回値 (5年5月)	前回値 (6年5月)	最新値 (7年5月)	担当課 (R6所属)
Ⅲ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成	11 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成を推進します	20	○「パワフルAOMORI！創造塾」卒塾生数（20代～40代、＊県集計）	－	29年度 22人	3年度 20人	4年度 21人	5年度 17人	6年度 12人	教育庁生涯学習課 （総合社会教育センター）
		21	○ 県内の創業支援拠点を利用した創業者数（10代～30代、＊県集計）	－	29年度 62人	3年度 73人	4年度 126人	5年度 110人	6年度 104人	企業立地・創出課
		22	○ スーパーサイエンスハイスクール及び理数科において、課題研究に取り組んだ高等学校卒業者数（令和４年度卒業者以降の延べ数）				4年度 346人	5年度 614人	6年度 887人	教育庁学校教育課
		23	○ 県内在住又は県内出身で18歳以下の日本代表及び代表候補人数				4年度 22人	5年度 20人	6年度 19人	教育庁スポーツ健康課
Ⅳ 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり	12 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します	24	○ 県総合社会教育センターにおける家庭教育に関する相談件数（＊同センター集計）	－	29年度 55件	3年度 62件	4年度 48件	5年度 32件	6年度 18件	教育庁生涯学習課 （総合社会教育センター）
	13 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します	25	○ 本県の中小企業における男女の育児休業取得率（＊青森県中小企業等労働条件実態調査）	23年12月末 女性 81.3% 男性 0.4%	29年12月末 女性 91.7% 男性 3.9%	3年12月末 女性 97.9 % 男性 9.2 %	4年12月末 女性 95.0 % 男性 16.3 %	5年12月末 女性 93.0 % 男性 26.6 %	6年12月末 女性 96.9 % 男性 39.6 %	若者定着還流促進課
	14 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します	26	○ SNS等介在の福祉犯被害少年（＊警察本部集計）	23年 21人	29年 21人	3年 25人	4年 20人	5年 15人	6年 16人	警察本部人身安全対策課
		27	○ 児童相談所における「児童虐待相談対応件数」（＊県集計）	23年度 698件	29年度 1,073件	3年度 1,693件	4年度 2,039件	5年度 2,414件	6年度 2,380件	こどもみらい課
		28	○ 県内における子どもを対象とした「声かけ事案発生件数」（＊警察本部集計）	23年 136件	29年 318件	3年 334件	4年 298件	5年 283件	6年 305件	警察本部人身安全対策課
	15 子ども・若者の成長を支える担い手の養成	29	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（＊県集計）	24年3月末 1,313団体	30年3月末 1,442団体	4年3月末 1,448団体	5年3月末 1,448団体	6年3月末 令和6年3月で解散	— —	県民活躍推進課